

2018年10月実施

第6回

地方公会計[®]検定

2級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から15頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®]は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 基金は、地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立てて設けられるものであり、貸借対照表上、投資その他の資産または流動資産に計上される。
- イ. 投資及び出資金は、その種類ごとに表示科目を設けて計上する。具体的には、「有価証券」、「出資金」、及び「その他」の表示科目を用いる。
- ウ. ファイナンス・リース取引であっても、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなうことができる。
- エ. PFI等の手法により整備した所有権のない資産については、原則として、オペレーティング・リース取引に準じた会計処理をおこなう。
- オ. リース資産に該当する資産については、資産全体に占める割合は低いと考えられるため、原則としてリース資産の評価方法に従って事務処理を行い、その金額等は固定資産台帳に記載しない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 2 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収入等をいう。貸借対照表上、固定負債に表示される。
- イ. 長期延滞債権については、その内訳に係る附属明細書を作成する必要がある。
- ウ. 徴収不能引当金は、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率など合理的な基準により算定する。ただし、他の方法によることがより適当であると認められる場合には、当該方法によって算定することができる。
- エ. 満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、基準日時点における市場価格をもって貸借対照表価額とする。この市場価格での評価替えに係る評価差額については、原則として、行政コスト計算書に計上する。
- オ. 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものは固定負債に表示し、1年以内に償還予定のものは流動負債に表示する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 3 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書の期末残高に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

ア. 国より地方交付税として 25,000,000 円受け取った。

イ. 長期貸付金の元本として 3,000,000 円を回収した。

ウ. 公立病院特別会計に対して一般会計から 10,000,000 円の資金を支出した。

エ. 前年度以前に発行していた地方債 8,000,000 円を償還した。また、次期に償還予定の地方債 6,000,000 円を固定区分から流動区分に振替えた。

オ. 生活保護法に基づき被扶助者に対し 2,000,000 円を支給した。

【選択肢】

1. 2,000,000 円 2. 8,000,000 円 3. 13,000,000 円 4. 16,000,000 円 5. 23,000,000 円

問題 4 次の【資料】に基づいて、X3 年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. X3 年度の資金収支計算書における業務活動収支は 512,000 千円、投資活動収支は△357,000 千円、財務活動収支は△150,000 千円である。
2. X3 年度の資金収支計算書における歳計外現金残高は 3,000 千円である。
3. 前年度の資金収支計算書における資金残高は 164,000 千円、歳計外現金残高は 2,520 千円であった。

【選択肢】

1. 5,000 千円 2. 5,480 千円 3. 169,000 千円 4. 169,480 千円 5. 172,000 千円

問題 5

次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 保有する物品（取得原価 5,000,000 円、減価償却累計額 4,500,000 円）を除却した。
- イ. 職員に対して賞与を合計 7,000,000 円支給した。なお、なお、当該賞与に対しては、賞与等引当金として 2,500,000 円を設定していた。
- ウ. 条例に基づき財政調整基金 5,000,000 円を積み立てた。
- エ. 当期において、建設中であった建物が完成したため、建設仮勘定に計上していた 9,000,000 円を本勘定へ振替えた。
- オ. 条例に基づき設定してあった減債基金（流動資産）30,000,000 円を取り崩した。

【選択肢】

1. 13,000,000 円 2. 18,000,000 円 3. 20,000,000 円 4. 20,500,000 円 5. 22,000,000 円

問題 6 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A市は、次期に償還予定の地方債 25,000,000 円を固定区分から流動区分に振替えた。
（借）地方債 25,000,000 （貸）1年内償還予定地方債 25,000,000

イ. B市では期末現在、甲債券を保有している。当該債券は満期まで所有する意図はない。甲債券は当期において6,000,000円で取得したものであり、決算に際し時価を調査したところ、5,500,000円であった。決算にあたり適切に処理する。

（借）その他臨時損失 500,000 （貸）有価証券 500,000

ウ. 過年度に計上していた未収金 3,500,000 円の不能欠損が決定した。なお、徴収不能引当金の残高は2,800,000円である。

（借）徴収不能引当金繰入額 700,000 （貸）徴収不能引当金 700,000

エ. C市では期末現在、連結対象団体である乙法人についての出資金8,000,000円を計上している。乙法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、乙法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、1,200,000円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

（借）投資損失引当金繰入額 6,800,000 （貸）投資損失引当金 6,800,000

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 8 次の【資料】に基づいて、X5年度のA市の行政コスト計算書における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X2年度	65,000千円	2,900千円
X3年度	68,000千円	3,260千円
X4年度	62,000千円	2,650千円
X5年度	71,000千円	3,160千円

3. A市におけるX5年度末の債権残高は、74,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は250千円であった。

【選択肢】

1. 2,750千円 2. 3,000千円 3. 3,080千円 4. 3,160千円 5. 3,330千円

問題 9 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する【資料】に基づいて、X2年度末におけるリース債務残高として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は千円未満四捨五入すること。

【資料】

1. 解約不能のリース期間：6年
2. リース取引開始日：×1年度期首
3. リース料：年額63,692千円（各年度末に1年分を後払い）
総額382,152千円
4. リース物件の取得原価相当額：352,000千円
5. 利率：年2.4%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：6年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

1. 234,667千円 2. 240,186千円 3. 248,768千円 4. 296,756千円 5. 312,460千円

問題 10 次の〔資料〕に基づいて、B市における当期の貸借対照表における退職手当引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. B市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は257,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は268,000千円であった。

【選択肢】

1. 0千円 2. 11,000千円 3. 257,000千円 4. 268,000千円 5. 525,000千円

問題 11 次の〔資料〕に基づいて、当期の貸借対照表における賞与等引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X2年6月支給予定の期末手当・勤勉手当総額は125,360千円である。
3. X2年6月支給予定の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費相当額は12,340千円である。
4. X2年6月支給予定の期末手当等の支給対象期間はX2年1月からX2年6月までの6か月間である。
5. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 62,680千円 2. 68,850千円 3. 83,573千円 4. 91,800千円 5. 114,750千円

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した資産は、原則として翌会計年度から減価償却を開始するが、使用開始の当月又は翌月から償却を開始することも可能である。
- イ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を既存の償却資産の取得価額に加算して1つの資産として減価償却を行う。
- ウ. 2以上の用途に共通して使用されている償却資産については、使用目的、使用状況等により、当該資産の用途を合理的に判定して、その用途に定められた耐用年数に基づき、減価償却を行う。
- エ. 中古で償却資産を取得した場合で、当該資産について支出した資本的支出の額が当該資産の取得価額の50%に相当する金額に満たないときは、法定耐用年数により減価償却を行う。
- オ. 償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上する。ただし、無形固定資産については、備忘価額は計上しない。

【選択肢】

1. アイエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までである。

〔資料〕

- 1. Q市では、平成29年12月1日に中古の備品を1,600,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は8年、Q市が取得するまでの経過年数は5年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	4年	5年	6年	7年	8年
償却率	0.250	0.200	0.167	0.143	0.125

【選択肢】

1. 200,000円 2. 228,800円 3. 267,200円 4. 320,000円 5. 400,000円

問題 14 下記の【資料】に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）である。

【資料】

1. R市では、平成27年10月1日に2,000,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は8年であった。
2. 平成29年度末（平成30年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が6年と見積もられ、期末からの残存年数を6年から4年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数4年の償却率は0.250、耐用年数6年の償却率は0.167、耐用年数8年の償却率は0.125である。

【選択肢】

1. 375,000円 2. 875,000円 3. 998,000円 4. 1,125,000円 5. 1,249,500円

問題 15 次のア～オのうち、重要な後発事象に該当しないものの番号を1つ選びなさい

- ア. 重大な災害等の発生
- イ. 重要な非資金取引
- ウ. 地方財政制度の大幅な改正
- エ. 主要な業務の改廃
- オ. 組織・機構の大幅な変更

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16 連結財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成される。
- イ. 連結財務諸表を作成することで、親子関係にある企業の財務諸表監査を充実させ、子会社を利用した粉飾決算などの防止に役立たせることができる。
- ウ. 連結財務諸表は、親会社及び子会社の個別財務諸表に基づき、当該個別財務諸表を連結精算表上で合算し、それに連結修正を加えることによって作成される。
- エ. 個別財務諸表の組替えや連結修正は、あくまでも連結精算表上で行われるものであり、個別財務諸表を修正するものではない。
- オ. 子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行わなければならない。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 17 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 自らが出資したすべての地方独立行政法人は、全部連結の対象となる。
- イ. 自らが加入するすべての一部事務組合・広域連合は、比例連結の対象となる。
- ウ. 共同設立等の地方独立行政法人は、比例連結を行うことを原則とする。
- エ. いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、連結の対象としない。
- オ. 財産区については、連結の対象としない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウオ 5. イウオ

問題 18~19

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 18~19）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式の80%を70,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	830,000	諸負債	375,000	諸資産	150,000	諸負債	70,000
S社株式	70,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	225,000			利益剰余金	30,000
	900,000		900,000				150,000
							150,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が30,000千円、S社が5,000千円である。
 3. ×3年3月期の各社の当期純利益は、P社が33,000千円、S社が6,000千円である。
 4. ×3年3月期において、S社は株主に対し、剰余金の配当2,000千円を行っている。なお、×2年3月期には剰余金の配当は行われていない。

問題 18

×2年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 7,000千円 2. 14,000千円 3. 15,000千円 4. 16,000千円 5. 17,000千円

問題 19

×2年4月1日から×3年3月31日までの会計期間における非支配株主持分の増加額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 400千円 2. 800千円 3. 1,200千円 4. 1,600千円 5. 1,800千円

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去にあたり、借り入れた側は、貸借対照表の「地方債等」または「1年内償還予定地方債等」を減額する。
- イ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助した側は、行政コスト計算書の「補助金等」を減額する。
- ウ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰出した側は、純資産変動計算書の「税金等」を減額する。
- エ. 資産購入と売却の相殺消去にあたり、売却益が生じた場合、購入した側は、資産売却益相当額を有形固定資産から減額する。
- オ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、一般会計から連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、補助金として100百万円を支出した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)国 県 等 補 助 金	100	(貸)補 助 金 等	100
	補 助 金 等 支 出	100	国 県 等 補 助 金 収 入	100
イ.	(借)補 助 金 等	100	(貸)国 県 等 補 助 金	100
	国 県 等 補 助 金 収 入	100	補 助 金 等 支 出	100
ウ.	(借)補 助 金 等	100	(貸)国 県 等 補 助 金	100
	補 助 金 等 支 出	100	国 県 等 補 助 金 収 入	100
エ.	(借)国 県 等 補 助 金	100	(貸)補 助 金 等	100
	国 県 等 補 助 金 収 入	100	補 助 金 等 支 出	100
オ.	(借)国 県 等 補 助 金	100	(貸)補 助 金 等	100
	補 助 金 等	100	国 県 等 補 助 金	100

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 1,276 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 51 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,256 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 192 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 252 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 186 百万円

（保有する土地（帳簿価額 195 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 192 百万円

寄附金による収入 60 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 831 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 115 百万円ある。）

物件費に係る支出 394 百万円

支払利息に係る支出 41 百万円

補助金に係る支出 30 百万円

社会保障給付に係る支出 289 百万円

繰出金に係る支出 63 百万円

損害賠償金に係る支出 18 百万円

土地の取得に係る支出 250 百万円

災害復旧事業費に係る支出 40 百万円

基金の積立てに係る支出 23 百万円

地方債の償還に係る支出 202 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 28 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 116 百万円を計上する。

(3) 保有する A 債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、40 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有する B 債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 64 百万円）につき、期末時価 52 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 24 百万円、当期末残高は 26 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,696	地方債	1,923
建物	1,624	流動負債	
減価償却累計額	△550	1年内償還予定地方債	202
有価証券	261	賞与等引当金	115
基金	162	預り金	24
流動資産		純資産	1,144
現金預金	164		
未収金	51		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 120 百万円 2. 144 百万円 3. 146 百万円 4. 170 百万円 5. 172 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,111 百万円 2. 1,123 百万円 3. 1,131 百万円 4. 1,135 百万円 5. 1,137 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,529 百万円 2. 1,541 百万円 3. 1,549 百万円 4. 1,589 百万円 5. 1,601 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △112 百万円 2. △117 百万円 3. △135 百万円 4. △157 百万円 5. △175 百万円